

1. これまでの基本認識

○スマートハウスに関係する幅広い業界団体・標準関係団体等の緊密な連携と検討体制の下で、ECHONET Lite規格の国際標準化の達成、第三者認証の開始など、スマートホームサービス創出に向けた基盤整備が進み、規格対応した機器のこれまでの出荷数も1000万台、特にエアコンに関しては2016年度国内出荷の約4割に到達するなど、スマートホームサービスの普及可能性が現実的なものとなりつつある。

○一方、①更なるネットワーク接続機器の普及拡大及び、②家電コントローラー（スマートスピーカー）との連携など新たな課題も出てきており、これに対応するため、スマートハウス・ビル標準・事業促進検討会において2017年6月から普及促進タスクフォースを立ち上げ、関係団体の協力の下で検討を行ってきた。

2. 各団体からの御報告も踏まえた今後の論点

①機器毎のネットワーク接続普及拡大に向けた対応については、具体的な取り組み内容が提示された。これについて了解がされればアクションに移るべき段階か。

②家電コントローラーとの連携については、インターネット協会における現状調査、日本電機工業会スマートホーム委員会及び電子情報技術産業協会スマートホーム部会での検討結果報告から、スマートハウス全体戦略に関わる、多数の論点が提示。

- ・第三者クラウドサービスからのHEMS経由の遠隔操作
- ・クラウド間連携の際に担保すべき機能、実現方式、運用形態（どこに機能を持たせるか等）
- ・クラウド間連携時の動作検証、運用・監視、障害切り分けの仕組み
- ・対象機器の認証制度等の市場普及策
- ・事業者間（ビジネス間）のクラウド相互接続協定 など

また、今回の検討と並行して、エコーネットコンソーシアムにおいて「戦略構築WG」が立ち上がり、クラウド間連携のあり方等に関する議論も始まったところ。

3. 今後の取組の方向性（案）

○機器毎のネットワーク接続普及拡大に関しては、本日の議論を踏まえ、6月のとりまとめ以降、普及・認知度向上・省工事化・価格低廉化に向けてご関係団体・事業者が対応を加速化し、国もこれをサポートしていくべきではないか。

○他方、家電コントローラ（クラウドサービス）との連携については、多岐にわたる論点について、機器側・通信・クラウド・標準など関係する業界団体が、集中的に検討することが必要ではないか。

○例えば、関係者の理解を得た上で、6月以降、スマートハウス・ビル・事業促進検討会の下にSWGを設置し、集中的な議論を行い、2018年秋頃を検討会において第1弾の報告・議論を行い具体的な対応策を策定をすることも一案。その上で、10月のCEATEC等の場を活用し、可能な事項は、国際的にも発信していくことも検討できるか。